

持続可能な地域航空のあり方に関する研究会の設置について

■背景・趣旨

航空は我が国の経済産業活動や国民生活を支える基盤であり、地方航空路線が地方創生、観光立国に果たす役割は大きく、その維持・活性化が期待される。

しかしながら、地域航空を取り巻く課題は多く、例えば地域航空会社にあっては、脆弱な経営基盤、少数機材運営による高コスト構造、機材故障時等の欠航、特定の大手航空会社との連携に伴う限定された事業展開といった課題があり、また、大手航空会社にあっては、100席以上の大型機のような使用機材のミスマッチ、大規模需要路線の競争激化に伴う内部補助の限界といった課題がある。

さらに、旧型小型機の製造終了等に伴う機材更新やその結果としての必然的な供給増、パイロット等の人材確保の難航等、今後も様々な課題が生じることが懸念されている。

上記のような課題を踏まえれば、地方航空路線を持続可能なものとするため、従来の取組を超えた地域航空のあり方を模索する必要がある。

このため、持続可能な地域航空のあり方に関する研究会を設置する。

※地域航空会社とは主に30～70席程度の小型機により、離島その他の地方航空路線の運航に従事する会社をいう。

■検討事項

①航空会社間の望ましい協業のあり方

(例)・航空会社間の機材調達、整備、乗員養成等の共通化・外部化等を通じた固定費の低減方策

・大手航空会社系列の枠を超えた連携

②行政と航空会社との望ましい連携のあり方

(例)・航空会社間の協業を促すための国及び地方公共団体の役割

■スケジュール案

平成28年6月9日	第1回（現状と課題の整理、検討の方向性等）
7月	第2回（航空会社へのヒアリング）
秋頃	第3回（論点整理）
初冬頃	第4回（中間とりまとめ素案）
年内	第5回（中間とりまとめ）
	第6回（予備）